

平成13年8月期

中間連結決算短信

平成13年4月24日

上場会社名 株式会社 技研製作所 上場取引所(所属部) 大阪市場第2部
 コード番号 6289 本社所在地 高知県高知市布師田3948番地1
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役 氏名 榎並谷 哲夫 TEL (088)846-2933
 中間連結決算取締役会開催日 平成13年4月24日

1. 13年2月中間期の業績(平成12年9月1日~平成13年2月28日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て表示)

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年2月中間期	4,098 ()	356 ()	412 ()
12年8月期	10,197	1,011	1,101

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年2月中間期	61 ()	2 79	
12年8月期	298	13 63	

(注) 持分法投資損益 13年2月中間期 百万円 12年8月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年2月中間期	23,426	14,471	61.8	660 84
12年8月期	24,554	15,099	61.5	689 52

(注) 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 1百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年2月中間期	474	427	380	3,305
12年8月期	609	619	1,192	2,866

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

会計処理の方法の変更 無

2. 13年8月期の業績予想(平成12年9月1日~平成13年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	9,550	970	238

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 10円88銭 1株当たり予想当期純利益(単独) 7円24銭

〔参考〕当社(単独)の13年2月中間期の業績(平成12年9月1日~平成13年2月28日)

売上高(対前年中間期増減率)	営業利益(対前年中間期増減率)	経常利益(対前年中間期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
2,617 (14.6)	109 (22.8)	196 (57.6)

中間純利益(対前年中間期増減率)	1株当たり中間純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	百万円	百万円
29 (82.4)	1 37	20,347	14,841

1. 企業集団の状況

平成13年2月28日現在の当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社 技研製作所）及び子会社5社により構成されており、建設工事のあるべき姿を環境性・安全性・急速性・経済性・芸術性の五大原則として確立し、無振動・無騒音で環境に優しく社会のニーズに応え得る圧入工法の優位性を活用する建設機械及び工法の開発により、国内及び国外で圧入工法の普及を目的とする事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（1）建設機械事業

当社は、油圧式杭圧入引抜機（サイレントパイラー）及び周辺機械を製造し、販売とそれに付帯する保守サービスを行い、無公害圧入工法の普及拡大に努めております。

当社が製造・販売及び保守サービスを行うほか、子会社ギケン ヨーロッパ ビー・フィが欧州で、子会社ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッドがアジアで販売と保守サービスを行っております。また、国内では子会社の株式会社エムアンドエムが、土木工事に関する経営コンサルタント業を通じて、サイレントパイラーの普及拡大に努めております。

（2）土木工事業

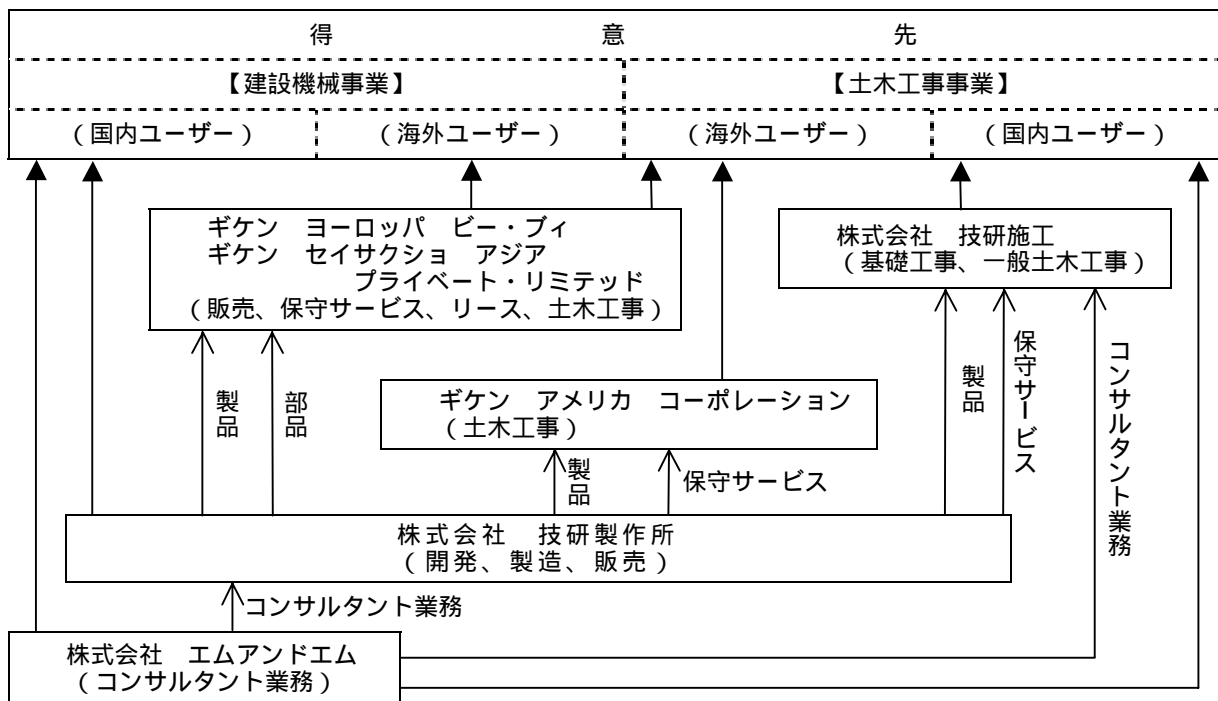
当社は、サイレントパイラー並びに周辺機械の製造・販売及び保守サービスを行うとともに圧入に関する工法の開発及びその普及拡大に努めております。

子会社の株式会社技研施工は、当社より購入したサイレントパイラー及び周辺機械を用いて、長年培ってきた技術力と豊富な実績を基盤に、圧入工法の優位性を実証する事業として、圧入工法による基礎工事と一般土木工事を行っております。また同時に様々な工事現場で得た稼働データ及び改良ニーズを当社にフィードバックして、圧入工法システムと圧入機械の開発及びその普及拡大に相乗効果を発揮しております。また株式会社エムアンドエムが、土木工事の圧入に関する経営コンサルタント業を通じて、基礎工事における圧入工法の普及拡大に努めております。

当社と、子会社の株式会社技研施工及び株式会社エムアンドエムが国内で圧入工法の普及拡大に努めるほか、海外では子会社のギケン ヨーロッパ ビー・フィが欧州で、子会社のギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッドがアジアで、子会社のギケン アメリカ コーポレーションが米国で、圧入工法による土木工事を行い、それぞれが企業集団の事業目的の実現に努めております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 印は、連結子会社であります。

非連結子会社
 株式会社 ジーアンドビー
 株式会社 高知技研コンサルタント

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、建設基礎工事分野において『世の中の役に立つ独創的な「物」「方法」を創造し世の中に貢献する』ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、当社が世界に先駆けて開発した無公害で原理的に優位な杭圧入引抜機と諸種の圧入工法により、建設工事のあるべき姿として、工事は環境に優しく無公害であることの環境性、工事は安全かつ快適で工法自体が安全の原理に適合していることの安全性、工事は最短の時間で完了することの急速性、工事は合理的で新奇性・発明性に富み工費は安価であることの経済性、工事はスマートで完成された構造物は文化的で芸術性に溢れていることの芸術性を、建設の五大原則として定め、この五大原則のすべてを満たす機械の市場投入と諸種新工法を提案し、建設工事に対する社会的ニーズに応える工法革命により国内外の社会資本整備に貢献することを経営の基本方針としております。

この方針のもと、顧客や取引先関係者・株主・従業員更に社会等との良好な関係維持のため、経営の効率化を進め、収益体質の強化に努め、持続的な発展を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する安定的な利益配分を重要施策課題として位置付け、収益に対応した利益配分と、長期的な事業展開に備えた財務体質強化のための内部留保の充実を基本方針としております。

この方針に基づき、厳しい環境下であります。当期中間配当金は1株当たり6円とさせていただきます。これを、本年4月24日の取締役会において決定いたしました。

(3) 中長期的な経営戦略

長引く建設不況のもとで、建設機械業界には厳しい経営環境が続いております。このような状況下で当社は、以下の経営戦略により今後の発展の基盤整備を図ることとしております。

販売面では、硬質地盤対応機及び地下駐車場・駐輪場・駐バイク場等の地下開発製品により需要創出を図ります。硬質地盤対応機につきましては、確実に圧入工法の裾野拡大の可能性を実証済みでありますので、市場投入の実現を図ります。地下開発製品につきましては、東京都港区の所有地に設置してアンテナショップとする計画の実現を図ります。

研究開発面では、環境及びIT（情報技術）をテーマとして、長寿命・高性能の次世代用油圧式杭圧入引抜機（エコパイラー）の開発を進めます。IT（情報技術）につきましては、稼働時間情報・異常時の各センサー情報・各点検情報等の圧入機のメンテナンス情報を、また圧入管理データの解析情報・自動運転設定情報・GPS等の組み合わせによる全国圧入マップ情報等のテクニカル情報を、情報通信を用いてリアルタイムで掌握し、ユーザーの指導強化に活用することとします。

組織体制面では、一極集中による一元管理下で業務を運営するため導入した、センター制の実効をあげることとします。営業とメンテナンス等を本社に一元化するため、営業所を統合して新設した事業部において、顧客の集中管理による業務の効率化と即応による顧客サービスの向上を図るとともに、経費削減を推進します。

品質及び環境管理面では、公害対処機械及び工法の提案を継続いたします。また平成12年8月30日の品質ISO9001に引き続き平成12年11月30日に環境ISO14001の認証を取得いたしました。更に充実を努めることとします。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略のうち、販売強化につき以下の事項を課題としてその対応に取り組むこととしております。市場投入を先送りしております硬質地盤対応機につきましては、圧入工法の裾野を拡大するため販売方法等の確立に努めます。地下開発製品につきましては、販売の新しい柱に育てるためアンテナショップとなるビル建築の具体化を急ぐこととします。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の不透明さによる個人消費への影響や、米国経済の減速懸念などの不安材料を内在しながらも、企業収益の改善が続く中で設備投資が牽引役となり、自立的な景気回復局面に向かう期待のもとでスタートしましたが、全体的に回復感が乏しい中で不安が顕在化し、米国景気の急減速を受けた生産の落込みと雇用の悪化、政局混迷がもたらす先行き不安、急落する株価による金融システム不安の再燃に加えて、物価下落と景気後退が同時進行するデフレスパイラル入りも懸念される状況で推移しました。

この間、公共投資が総じて低調に推移し減少基調が続く中で、建設機械需要は回復に至らず、平成12年度の下期が前年同期比4%、年度で前年同期比1%の4年連続減少となる日本建設機械工業会の予測どおり、建設機械事業並びに土木工事業業には、厳しかった前年度同様の厳しい経営環境に終始しました。

このように長引く建設不況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、強化及び効率改善を目的とした営業の組織改革、普及拡大のための工法営業の強化、収益体質強化のためのトータルコストダウン等の施策に取り組み、グループ全体で業績改善に努めました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、連結売上高は4,098百万円、連結営業利益は356百万円、連結中間純利益は61百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、海外経済の減速等から製造業を主体として企業の景況感が悪化し、企業収益の縮小に伴う設備投資の伸び悩みによる景気後退が懸念されます。

公共投資も経済対策として一時的な増加の期待はありますが、減少基調に変わりはなく、引き続きユーザーマインドの改善は期待薄の厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況下、将来の需要創造に向けた基盤整備と、上期に導入した一極集中による一元管理のもとで業務を運営するセンター制の実効を計りながら、業績の向上に全力を傾注いたします。

このような背景を踏まえて、平成13年8月期（通期）の業績につきましては、連結で売上高9,550百万円（前年度比 6.3%）、経常利益970百万円（同 11.9%）、当期純利益238百万円（同 20.2%）を、単独では、売上高5,500百万円（前年度比 20.5%）、経常利益485百万円（同 43.7%）、当期純利益158百万円（同 48.8%）を見込んでおります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年2月28日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年8月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
(資 産 の 部)					
流 動 資 産		12,700	54.2	14,243	58.0
現金及び預金		4,219		4,044	
受取手形及び売掛金		3,912		5,420	
有 価 証 券				791	
たな卸資産		3,689		3,235	
繰延税金資産		696		678	
そ の 他		194		101	
貸倒引当金		12		27	
固 定 資 産		10,725	45.8	9,778	39.8
有形固定資産		7,430	31.7	6,943	28.3
建物及び構築物		939		955	
機械装置及び運搬具		1,964		2,012	
土 地		4,204		3,508	
そ の 他		321		465	
無形固定資産		233	1.0	221	0.9
投資その他の資産		3,062	13.1	2,614	10.6
投資有価証券		1,077		496	
繰延税金資産		1,039		1,024	
そ の 他		1,047		1,136	
貸倒引当金		102		42	
為替換算調整勘定				532	2.2
資 産 合 計		23,426	100.0	24,554	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年2月28日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年8月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
(負債の部)					
流 動 負 債		4,555	19.4	5,021	20.4
支払手形及び買掛金		1,600		2,481	
短期借入金		1,528		1,111	
未払法人税等		292		530	
賞与引当金		161		303	
その他		972		595	
固 定 負 債		4,399	18.8	4,433	18.1
長期借入金		2,533		2,443	
退職給付引当金		53			
役員退職慰労引当金		938		945	
その他		874		1,045	
負 債 合 計		8,954	38.2	9,455	38.5
(資本の部)					
資 本 金		3,240	13.8	3,240	13.2
資 本 準 備 金		4,400	18.8	4,400	17.9
連 結 剰 余 金		7,344	31.4	7,458	30.4
其他有価証券評価差額金		19	0.1		
為替換算調整勘定		494	2.1		
		14,471	61.8	15,099	61.5
自 己 株 式		0	0.0	0	0.0
資 本 合 計		14,471	61.8	15,099	61.5
負 債 ・ 資 本 合 計		23,426	100.0	24,554	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年 9月1日) (至 平成13年 2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成11年 9月1日) (至 平成12年 8月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	4,098	100.0	10,197	100.0
売 上 原 価	2,399	58.5	6,124	60.1
売 上 総 利 益	1,699	41.5	4,072	39.9
販売費及び一般管理費	1,343	32.8	3,061	30.0
営 業 利 益	356	8.7	1,011	9.9
営 業 外 収 益	233	5.7	1,188	11.7
受 取 利 息	23		39	
投 資 収 益	44		1,035	
そ の 他	164		112	
営 業 外 費 用	177	4.3	1,097	10.8
支 払 利 息	48		59	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	107		529	
た な 卸 資 産 評 価 損			343	
そ の 他	21		165	
経 常 利 益	412	10.1	1,101	10.8
特 別 利 益	74	1.8		
投資有価証券売却益	74			
特 別 損 失	144	3.5	305	3.0
退職給付会計基準変更時差異	59			
役員退職慰労引当金繰入額			266	
貸倒引当金繰入額			39	
ゴルフ会員権評価損	84			
税金等調整前中間(当期)純利益	342	8.4	795	7.8
法人税、住民税及び事業税	301	7.4	892	8.8
法人税等調整額	20	0.5	394	3.9
中間(当期)純利益	61	1.5	298	2.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年 9月 1日) (至 平成13年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成11年 9月 1日) (至 平成12年 8月31日)
	連結剰余金期首残高		7,458
連結剰余金減少高		175	313
配 当 金		131	262
役 員 賞 与		43	50
連結子会社減少による減少高			0
中間(期末)純利益		61	298
連結剰余金中間期末(期末)残高		7,344	7,458

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	当中間連結会計期間 (自 平成12年9月1日) (至 平成13年2月28日)	(自 平成11年9月1日) (至 平成12年8月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	342	795
減価償却費	424	785
賞与引当金の増減額	142	129
退職給付引当金の増加	53	
役員退職慰労引当金の増減額	6	304
投資収益	44	1,035
受取利息及び受取配当金	28	51
支払利息	48	59
売上債権の減少額	1,514	132
たな卸資産の増加額	468	517
仕入債務の増減額	886	329
投資有価証券売却益	108	
ゴルフ会員権評価損	84	
その他	250	459
小 計	1,031	1,391
利息及び配当金の受取額	31	45
利息の支払額	49	62
法人税等の支払額	539	764
営業活動によるキャッシュ・フロー	474	609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,464	328
定期預金の払戻による収入	1,731	957
投資有価証券の売却による収入	319	0
有形固定資産の取得による支出	1,001	2,179
出資金の払戻による収入	21	784
その他	33	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	427	619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	225	404
長期借入れによる収入	600	2,400
長期借入金の返済による支出	314	537
配当金の支払額	131	263
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	380	1,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	55
現金及び現金同等物の増加額	439	1,127
現金及び現金同等物の期首残高	2,866	1,759
連結の範囲の変更による現金及び現金同等物の減少額		20
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,305	2,866

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	5社	株式会社 技研施工 株式会社 エムアンドエム ギケン ヨーロッパ ビー・ファイ ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド ギケン アメリカ コーポレーション
主な非連結子会社		株式会社 高知技研コンサルタント 株式会社 ジーアンドビー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社高知技研コンサルタント、株式会社ジーアンドビー)は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。また、関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会 社 名	中間決算日
ギケン ヨーロッパ ビー・ファイ	11月30日
ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド	12月31日
ギケン アメリカ コーポレーション	11月30日

中間連結財務諸表作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、同中間決算日から中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、仕掛品及び未成工事支出金…………… 個別法による原価法。ただし、在外連結子会社の製品については個別法による低価法

原 材 料…………… 月別総平均法による原価法。ただし、中古機は個別法による原価法

デリバティブ取引…………… 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法
在外連結子会社は定額法

無形固定資産 …………… 当社及び国内連結子会社は定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法
在外連結子会社は定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社では、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（59百万円）については、当中間連結会計期間に全額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、退職給付費用が5百万円減少したことにより経常利益は4百万円増加し、退職給付会計基準変更時差異が59百万円増加したことにより税金等調整前中間純利益は55百万円減少しております。
2. 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益は15百万円増加し、税金等調整前中間純利益は68百万円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。この結果、有価証券は791百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。
3. 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は38百万円増加しております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

(中間連結貸借対照表の注記)

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産及び投資その他の資産の減価償却累計	6,806百万円	6,335百万円
2. 担保に供している資産及び対応債務		
有価証券	百万円	36百万円
建物	187百万円	192百万円
土地	2,465百万円	2,465百万円
投資有価証券	322百万円	345百万円
計	<u>2,975百万円</u>	<u>3,040百万円</u>
上記に対応する債務		
短期借入金	357百万円	160百万円
長期借入金	2,310百万円	2,468百万円
(うち1年以内返済予定額)	335百万円)	335百万円)
計	<u>2,667百万円</u>	<u>2,628百万円</u>
3. 買取保証	400百万円	366百万円

(中間連結損益計算書の注記)

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給与手当	373百万円	734百万円
賞与引当金繰入額	68百万円	135百万円
退職給付費用	23百万円	百万円
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	45百万円
試験研究費	70百万円	263百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	4,219百万円	4,044百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	914百万円	1,178百万円
現金及び現金同等物	<u>3,305百万円</u>	<u>2,866百万円</u>

(リース取引関係の注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	64	49	15	66	43	22
その他	116	79	37	126	79	47
計	180	128	52	193	122	70

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1年以内	26百万円	38百万円
1年超	25百万円	31百万円
合計	<u>52百万円</u>	<u>70百万円</u>

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	20百万円	52百万円
減価償却費相当額	20百万円	52百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	1百万円	1百万円
1年超	0百万円	1百万円
合計	<u>1百万円</u>	<u>2百万円</u>

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成12年9月1日 至平成13年2月28日)				
	建設機械 事業	土木工事 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,007	2,091	4,098		4,098
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	591		591	(591)	
計	2,599	2,091	4,690	(591)	4,098
営業費用	2,527	1,629	4,156	(414)	3,742
営業利益	72	461	534	(177)	356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成11年9月1日 至平成12年8月31日)				
	建設機械 事業	土木工事 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,521	4,675	10,197		10,197
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,478	112	1,590	(1,590)	
計	7,000	4,787	11,788	(1,590)	10,197
営業費用	6,310	3,874	10,184	(998)	9,186
営業利益	689	913	1,603	(592)	1,011

(注) 1. 当連結グループは圧入工法の優位性を活用する建設機械及び工法を開発して、国内並びに国外に普及する事業を行っております。その事業は、次のとおり建設機械事業と土木工事業に区分しております。

事業区分	主要製品名等
建設機械事業	油圧式杭圧入引抜機及び周辺機器の開発・販売、保守サービス
土木工事業	特殊杭打基礎工事及び一般土木工事

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建設機械事業	2,100	5,425
土木工事業	2,091	4,724
合計	4,191	10,149

- (注) 1. 金額は、実際販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における土木工事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。
建設機械事業の製品については見込み生産を行っております。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
土木工事業	3,600	2,137	4,766	608

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建設機械事業	2,007	5,521
土木工事業	2,091	4,675
合計	4,098	10,197

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
住商リース(株)	424	10.4	1,189	11.7

7. 有価証券

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間（平成13年2月28日現在）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	388	324	64
債 券	433	527	94
そ の 他	97	81	16
合 計	920	933	13

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く。）	16百万円
MMF	67百万円

前連結会計年度

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（平成12年8月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	140	164	23
債 券	369	406	36
そ の 他	97	74	22
小 計	608	645	37
固定資産に属するもの			
株 式	286	401	114
債 券			
そ の 他			
小 計	286	401	114
合 計	895	1,046	151

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

- (1) 上場有価証券 : 主として東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

非上場外国債券	113百万円
MMF	68百万円

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式	209百万円
----------------	--------

8 . デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建 シンガポールドル	71	72	1
合計		71	72	1

前連結会計年度

該当事項はありません。